

京畿道外国語教育研修院

現職日本語教師研修プログラムが始まるまで

姜 星鎮

要 旨

京畿道の現職日本語教師は教師任用後、時代の流れに適合した新しい教授法に関する情報を得る機会がなかった。今回、初めて現職日本語教師を対象とした再教育が始まるようになったことは非常に大きい意義を持つ。

研修をスタートするための基本的な情報が不足な状況で、研修を開始しなければならないということが大きい問題ではあったが、国際交流基金ソウル文化センターをはじめ多くの人々からの協力や助言を得て研修を始めることができた。

今後とも国内外各研修機関と緊密な協力体制を構築し、持続的な情報交換を行うことによってさらに充実し優れたプログラムに発展させていきたい。

【キーワード】 現職日本語教師 研修プログラム 第2外国語 日本語教育

The Groundwork for the In-service Japanese Language Teacher Training Program at the Gyeonggi-do Institute for Foreign Language Education

KANG Sungjin

【Abstract】 This in-service training program was important for meaningful to Japanese language teachers in Korea, considering that the teachers have so far had no resources with which to update their teaching methodology to current academic trends.

When starting to design the curriculum, the basic information about the in-service training program was insufficient. However, the Seoul Center of The Japan Foundation did assisted with help to gather the information needed. The efforts of all of the agencies that were consulted for the cooperation are also appreciated. Since this one-month in-service teacher training program started, as the first one in Korea, there is room for improvement for the future. Networking with other training institutions and sharing information will help this program become a better one in the future

【Keywords】 in-service Japanese language teacher, training program, second foreign language, Japanese language education

1. 京畿道外国語教育研修院の概要

京畿道外国語教育研修院(所在地:韓国畿道平沢市安中邑鶴現里9-26)は、京畿道教育庁直轄機関として、1995年10月20日教育部から設置認可を受け、1996年5月14日京畿道外国語教育研修院の設置条例を制定して、1997年7月25日韓鼎擇氏を招待院長として開院、今日に至る。

1997年に開院してから現在まで現職教師の再教育を行っているが、2004年現在までのべ10,000人余りの京畿道所属の英語教師⁽¹⁾の再教育を実施してきた。

2. 日本語教師対象研修の必要性

2003年、第5代梁達五院長の就任後、外国語教育研修院として英語教師のみを再教育するという偏った外国語教育の現状を見直した。また、京畿道第2外国語教師の研修の必要性が高くなるに連れて、第2外国語教師(日本語、中国語)にも研修の機会を提供しなければならないという観点から京畿道教育庁所属多くの機関と協議した結果、肯定的な反応を受け、第2外国語研修の計画を立て始めた。⁽²⁾

英語教師は3年~5年を周期に再教育を受ける機会があるが、日本語教師は大学卒業以後1級教師資格研修(教師新規採用3~5年後)以外に日本語関連の研修は一度も受ける機会がなく、教師の日本語能力ブラッシュアップ及び新しい日本語教授法等を学ぶ機会がなかった。

3. 協力機関の選定過程

2003年まで京畿道外国語教育研修院には日本語教師の資格を持った常勤がおらず、京畿道教育庁から日本語教師1人が派遣され、日本語関係のすべての業務を遂行してきた。2004年4月、日本現地機関との協力関係を構築するための事前作業として、国際交流基金ソウル文化センターの朱珉子氏と三原龍志氏の紹介により、四つの機関 - 筑波大学留学生センター(茨城県つくば市)、国際交流基金日本語国際センター(埼玉県浦和市)、龍谷大学(京都市)、広島国際センター(広島市)を訪問することになった。2004年8月梁達五院長と日本語担当教師が7泊8日の間の日程で現地の各機関を訪問し、研修院の研修計画を説明、該当の機関に研修実施の可能性を打診した。

現地訪問を通じて、国際交流基金日本語国際センターは国家単位の研修生募集であり、当研修院との交流協定を結ぶことが不可能であり、かつ韓国国内研修の際の講師派遣、海外(日本現地)研修の引き受けはできないシステムであることが分かった。また、京都の龍谷大学は研修システムが整っておらず、連絡した教授1人(田尻英三氏)がすべてのコーディネートをしなければならないという事情が分かり、選定対象から一次的に除くことにした。筑波大学留学生センターと広島国際センターの両機関を選定対象にして提案書を要求した。

4. 協力機関の選定時の参照事項

【広島国際センター】

<長所>

- ア) 広島県と連携した外国人のための研修経験が豊富である。
- イ) 韓国人を対象にした研修の経験がある。
 - 京畿道公務員研修
 - 慶尚南道日本語教師研修
 - 京畿道日本語教師研修
 - 釜山広域市日本語教師研修
- ウ) 広島大学と連携して大学教授が授業を行うことが可能である。
- エ) 当センターの施設、設備が整っており研修生の活動が便利である。
- オ) 仁川 広島の直航便がある。
- カ) 日本での研修時期が1月なので冬もあまり寒くない。

<短所>

- ア) 当国際センターが都心部から離れているため、日本の文化体験に費用がかかる。
- イ) 当国際センターの専任講師が少なく、外部から講師を招聘して授業を行わなければならない。
- ウ) 英語研修で交流協定を締結している米国の Wisconsin 大学のようなシステムを構築することが不可能である。
- エ) 一般人のための研修システムであり、現職教師のためのプログラム開発は外部に委託しなければならない。
- オ) 予算が他の研修機関に比べて高い。

【筑波大学留学生センター】

<長所>

- ア) 外国人のための日本語研修、教材開発の経験が豊富である。
- イ) Wisconsin 大学のようなシステム構築が可能である。
- ウ) 京畿道日本語教師研修のための独自のプログラム開発及び単位認定も可能である。
- エ) 東京から近いところにあって文化体験が容易である。
- オ) 大学で講義を聞くので日本の大学生との交流が容易である。
- カ) 予算が他の研修機関に比べて安い。

<短所>

- ア) 韓国の現職日本語教師のための研修経験がない。
- イ) 留学生センター専用の宿泊施設がなく、外部の宿泊施設を使わなければならない。

- ウ) 研修期間中に大学と宿泊施設間の移動時間が必要となる(宿所 大学 約20分)。
- エ) 空港から大学まで遠い(バスで 約2時間)
- オ) 研修を行う時期が1月なので寒い。

以上の事項を根拠に協議した結果、両機関とも研修経験が豊富で、研修の協力機関として優秀であるという結論だった。しかし、機関の専任講師の保有と教材開発、韓国での研修時の講師派遣の問題、長期的な発展の可能性、研修予算面を考慮し、筑波大学留学生センターに決定した。

5. 教材開発の過程

教材開発の科目として研修院から提案したことは、言語の四つの機能と誤用分析、教授法がそれぞれの独立した教材の開発だった。一方、筑波大学留学生センターでは読解、聴解、会話、作文、文法及び誤用分析が繋がった総合シラバスの運営と教授法、特集(言葉遊び)を別立てにしたプログラム開発が提案された。そこで、筑波大学留学生センターの提案にしたがってプログラム開発を行うことに決定した。

2004年3月22日から2泊3日の日程で、協定締結及び教材開発の事前調査のために3人の教授が研修院を訪問した。3月22日に協定締結を行った後、研修対象者として確定された研修生と1対1の面談を行った。また、韓国の中学校と高校を1校ずつ訪問して現場の授業を見学し、ニーズと水準を把握した。

2004年5月末までに1コマ分の教材を作成してもらい、教材のフォーマットを協議してから7月末までに教材の全体分を提出してもらった。全体の教材の内容を研修院の担当者と現職日本語教師4人に検討してもらい、難易度を調整した。

6. 研修対象者の選定の過程

本研修は義務研修なので京畿道内のすべての日本語教師が受講しなければならない。しかし個人的な事情で研修に参加できない場合は次の機会に受講することができる。今年の研修は2004年3月5日から12日の期間に研修対象者を選定したが、受講を申し込んだ人の中で経歴が長い者を優先して、最近3年以内に国費で海外研修の経験がない者を選定した。

このような方法で選定した結果、経歴は最高経歴が23年で最低経歴が18年であり、平均経歴が21.7年だった。年齢は最高59才、最低41才で平均47.5才だった。

7. おわりに

まず、日本語現職教師再研修が開始できるようにご協力くださった京畿道外国語教育研修院の梁達五前院長をはじめみなさんに感謝を申し上げたい。

今回の研修を始めるに当たり何よりも困難だったことは現職日本語教師のための研修が必要であるという共感認識を得ることだった。京畿道教育庁で外国語教育の政策を決める立場にいる人の中に日本語の専門家がほとんどいないため、梁達五前院長の決心がなければ始めることができない事業だったと思う。

そして業務を遂行するに当たって難しかった点は、以下の3点である。

- (1) 筑波大学の事務処理手続き上、様々な制限があったこと
- (2) 教材開発において研修対象者のニーズと水準の把握が難しかったこと
- (3) 研修対象者を選抜する際、対象者全員に対する情報が足りなかったこと

いろいろ困難な点はあったが、日本語の研修を始めることができ大変嬉しい。これから試行錯誤を重ねることになると思うが、さらに充実した研修になるように努力していきたいと思う。

注

- (1) 現在、京畿道所属の英語教師は約 5000 人である。
- (2) 現在、京畿道所属の日本語教師数は約 600 人である。